

平成22年国勢調査の企画に関する検討会（第15回）議事概要

1 日 時 平成23年3月30日（水）18：00～19：30

2 場 所 総務省統計局6階特別会議室

3 出席者

構 成 員：堀部政男座長、阿藤誠委員、廣松毅委員

オブザーバ：小幡裕子（東京都総務局統計部人口統計課長）、
能條嘉幸（横浜市総務局総務課統計等担当課長）、
千原重利（豊中市総務部次長兼情報公開課長）

総 務 省：川崎茂統計局長、會田雅人総務課長、水上保調査企画課長、
三上明輝国勢統計課長、成田聡国勢統計課調査官

4 議 事

- (1) 平成22年国勢調査の実施状況及び人口速報集計結果について
- (2) 次回調査に向けた検討について
- (3) その他

5 配布資料

資料1－1 平成22年国勢調査の実施状況について

付1 インターネット回答方式による回答受付状況及び回答終了後のアンケート結果について（公表資料）

付2 コールセンターの開設状況

資料1－2 平成22年国勢調査人口速報集計結果（公表資料）

6 議事の概要

- (1) 平成22年国勢調査の実施状況及び人口速報集計結果について、事務局から説明。主な意見等は次のとおり。
 - 東京都で導入したインターネット回答は、回答率が8.4%と政策目標5%を達成したことから、一定の評価があった。次回調査で実施地域を拡大するか検討が必要だが、全国で実施されれば効果的であるとの意見があった。
 - 調査票の郵送提出方式の導入により、地方公共団体からは、市町村の事務量が增大したとの報告があったが、効率的に事務を行った市町村の事例を分析し、次回調査に向けて地方公共団体へ情報提供していきたいとの説明があった。
- (2) 次回調査に向けた検討について、事務局から説明。主な意見等は次のとおり。
 - 調査員確保方策として、「国勢調査全国協力者会議」の場で、構成団体に対し、調査員の募集を呼びかけてはどうかとの意見があった。
 - 調査票の配布においては、面接困難な世帯に対する対応が切実な課題である。

不在世帯への対応以前の問題として、オートロックなどにより建物内に入ることができないため、調査員が世帯に面接できないケースが増えている。また、調査票の配布に当たっては、住宅の空き室状況を把握している配送事業者との連携を検討してほしいとの意見があった。

- 自治会・町内会機能の低下等を考慮して、調査員の確保を外部委託するなど新たな取組を検討する必要があるのではないかとこの意見があった。

(3) 「平成22年国勢調査の企画に関する検討会」は、本会をもって終了とされた。

(了)